



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月5日

上場会社名 日本ケミコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6997 URL <http://www.chemi-con.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上山 典男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 白石 修一

TEL 03-5436-7711

四半期報告書提出予定日 2020年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	23,781	17.2	315		533		613	
2020年3月期第1四半期	28,721	20.3	942		1,202		1,290	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,456百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 1,672百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	37.65	
2020年3月期第1四半期	79.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	133,521	38,324	28.5
2020年3月期	139,615	39,781	28.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 38,000百万円 2020年3月期 39,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	4.5	800		500		300	18.43
通期	113,500	1.0	2,900		2,200		1,400	85.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	16,314,833 株	2020年3月期	16,314,833 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	32,919 株	2020年3月期	32,617 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	16,282,040 株	2020年3月期1Q	16,283,278 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料作成時点において入手可能な情報により当社が合理的に判断した予想であり、実際の業績は今後様々な要因により変動する場合があります。上記の業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済活動が一定期間停止されるなど世界経済は急速に悪化致しました。日本・欧米や中国等においても、都市封鎖や緊急事態宣言の発令に伴い、個人消費は低迷し、企業収益や雇用環境が悪化するなど、厳しい状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2020年4月から「あらゆる経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換」を中期目標とする「第9次中期経営計画」をスタートし、「全社・全部門での生産性改革による利益創出」を基本戦略として掲げ、重点的戦略市場に向けた製品の開発に注力するとともに、生産拠点は生産性の向上により一層の原価低減を図るなど、成長性と収益性の改善に努めてまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上減少や生産活動の一時停止などにより、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は237億81百万円（前年同期比17.2%減）となり、営業損失は3億15百万円（前年同期営業損失9億42百万円）、経常損失は5億33百万円（前年同期経常損失12億2百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億13百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失12億90百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,335億21百万円となり前連結会計年度末に比べて60億93百万円減少致しました。

流動資産は、754億57百万円となり49億23百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少49億66百万円などであります。固定資産は、580億64百万円となり11億69百万円減少致しました。

流動負債は、493億1百万円となり34億47百万円減少致しました。固定負債は、458億95百万円となり11億89百万円減少致しました。負債合計の減少の主な要因は、借入金の減少14億16百万円などであります。

純資産は、383億24百万円となり前連結会計年度末に比べて14億56百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、為替換算調整勘定の減少などであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の28.3%から28.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月25日に公表致しました2021年3月期（第2四半期連結累計期間及び通期）の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,724	22,757
受取手形及び売掛金	22,226	20,417
商品及び製品	11,505	13,032
仕掛品	10,311	10,571
原材料及び貯蔵品	4,713	4,721
その他	3,907	3,963
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	80,380	75,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,715	40,669
減価償却累計額	△29,556	△29,755
建物及び構築物（純額）	11,158	10,913
機械装置及び運搬具	123,709	123,485
減価償却累計額	△108,012	△108,531
機械装置及び運搬具（純額）	15,696	14,954
工具、器具及び備品	14,736	14,719
減価償却累計額	△12,934	△13,008
工具、器具及び備品（純額）	1,801	1,711
土地	6,902	6,904
リース資産	1,675	1,688
減価償却累計額	△729	△783
リース資産（純額）	945	905
使用権資産	2,607	2,626
減価償却累計額	△323	△385
使用権資産（純額）	2,284	2,241
建設仮勘定	1,723	2,093
有形固定資産合計	40,514	39,724
無形固定資産	1,600	1,614
投資その他の資産		
投資有価証券	14,470	14,057
その他	2,674	2,692
貸倒引当金	△25	△25
投資その他の資産合計	17,119	16,725
固定資産合計	59,234	58,064
資産合計	139,615	133,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,610	6,663
短期借入金	27,551	27,023
未払法人税等	604	412
賞与引当金	1,668	904
その他	16,312	14,296
流動負債合計	52,748	49,301
固定負債		
長期借入金	33,712	32,823
環境安全対策引当金	54	54
退職給付に係る負債	8,382	8,268
その他	4,934	4,749
固定負債合計	47,084	45,895
負債合計	99,833	95,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	18,439	18,439
利益剰余金	2,401	1,788
自己株式	△102	△103
株主資本合計	42,264	41,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	403
為替換算調整勘定	△543	△1,544
退職給付に係る調整累計額	△2,543	△2,509
その他の包括利益累計額合計	△2,817	△3,651
非支配株主持分	334	324
純資産合計	39,781	38,324
負債純資産合計	139,615	133,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	28,721	23,781
売上原価	24,484	19,680
売上総利益	4,237	4,100
販売費及び一般管理費	5,180	4,416
営業損失(△)	△942	△315
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	67	57
持分法による投資利益	85	98
その他	9	20
営業外収益合計	173	182
営業外費用		
支払利息	181	178
為替差損	241	211
その他	9	10
営業外費用合計	433	399
経常損失(△)	△1,202	△533
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産処分損	1	—
投資有価証券評価損	—	58
特別損失合計	1	58
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,204	△591
法人税、住民税及び事業税	164	125
法人税等調整額	△76	△97
法人税等合計	87	28
四半期純損失(△)	△1,292	△619
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△6
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,290	△613

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,292	△619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	137
為替換算調整勘定	△457	△1,036
退職給付に係る調整額	88	28
持分法適用会社に対する持分相当額	66	34
その他の包括利益合計	△380	△836
四半期包括利益	△1,672	△1,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,661	△1,446
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除き、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当社グループは、2020年度よりスタートしました「第9次中期経営計画」において、海外における生産体制を再構築し、国内においては既存設備を中心に維持・改良及び合理化投資等の設備投資を計画しております。このような有形固定資産を取り巻く使用状況の変化を契機に減価償却方法の見直しを検討した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、従来に比べて、安定的に稼働することが見込まれることから、使用期間にわたり均等に費用配分する定額法を採用することが、当社及び国内連結子会社の経営実態をよりの確に反映するものと判断致しました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ218百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	27,038	1,683	28,721
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	27,038	1,683	28,721
セグメント利益又は損失(△)	△1,134	192	△942

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	22,697	1,084	23,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	22,697	1,084	23,781
セグメント利益又は損失(△)	△422	107	△315

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除き、従来、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「その他」で5百万円増加し、セグメント損失が「コンデンサ」で213百万円減少しております。